

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 17 年 11 月 11 日

会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ
 コード番号 7491

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.oasystem.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 章徳
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 矢野 辰彦

TEL (052) 332 - 5160

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 株式会社アポロ・インベストメント(コード番号: 8206)

親会社等における当社の議決権所有比率 21.3%

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,141	()	33	()	6	()
17 年 3 月期	5,366		1,069		1,095	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	102	()	7	12	5	02
17 年 3 月期	6,105		487	30		

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 14,375,000 株 17 年 3 月期 12,528,846 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 17 年 3 月期は決算期変更に伴い 6 ヶ月決算となったため、前期は中間決算は行っておりません。したがって前年中間期との比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	0		
17 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	5,266	193	3.7	13 45
17 年 3 月期	5,844	91	1.6	6 33

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 14,375,000 株 17 年 3 月期 14,375,000 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,315,000 株 17 年 3 月期 1,315,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	521	26	493	77
17 年 3 月期	1,080	14	1,059	78

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	8,500	90	40	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 04 銭

業績予想数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

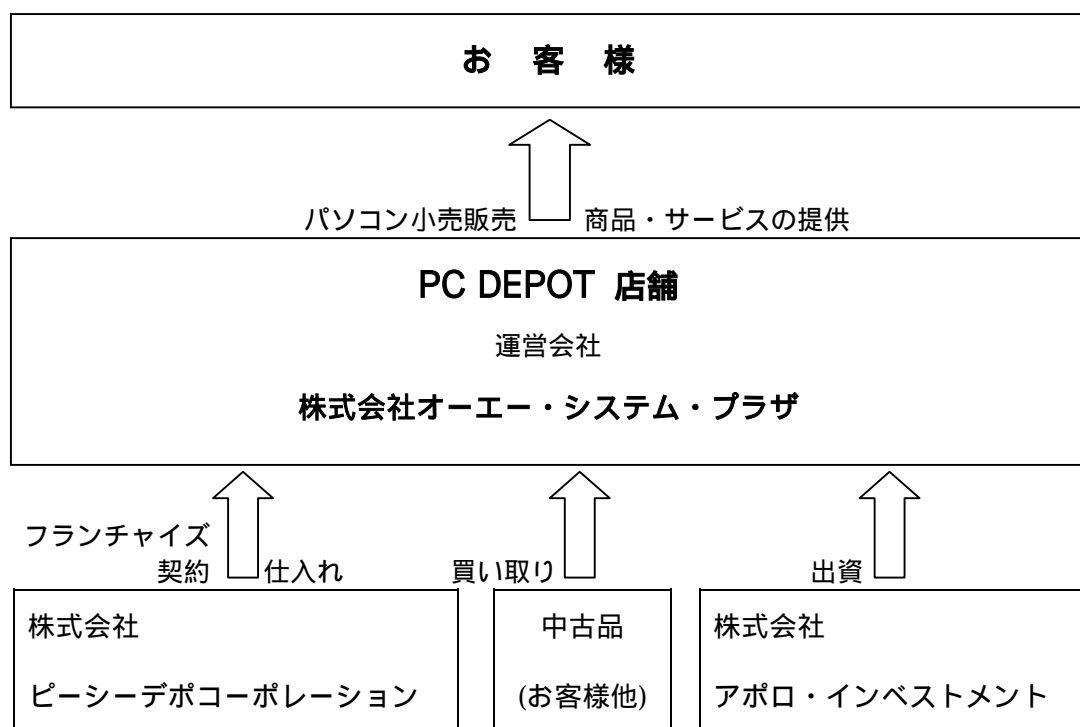
1. 企業集団の状況

平成 17 年 9 月 30 日現在において企業集団の状況に関する該当事項はありませんでしたが、平成 17 年 10 月、当社が経営再建を推進するに当たり株式会社アポロ・インベストメントの支援を仰ぐため第三者割当増資を実施し、又、新株予約権の行使により平成 17 年 11 月 11 日現在、同社は当社の発行済株式の 20.47%を所有する親会社等に該当することとなりました。

親会社等に該当することとなった会社

- (1) 名称 株式会社アポロ・インベストメント
- (2) 住所 大阪府大阪市中央区瓦町一丁目 6 番 10 号
- (3) 資本の額 3,249 百万円 (平成 17 年 8 月末日現在)
- (4) 事業の内容 出資または株式を取得、所有することによる当該会社の支配・管理
- (5) 議決権の所有割合 21.29%

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はパソコン関連商品の販売を通じて、地域社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、「よりよいものを、より安く、より便利に」をモットーに社員の豊富な知識と技術力に基づくどこよりも丁寧なサービス売りものに、「お客様第一」を最優先とし、地域社会に深く根づいた事業展開を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。しかしながら、前期、前々期と2期連続して無配となったことにつきましては誠に申し訳なく存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、多くの方々に投資をしていただきやすい環境を整備することを心がけておりますが、投資単位の引下げにつきましては今後の株価などを勘案し、慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、一株当り純利益と売上高に対する販管費率等を目標とする経営指標を立てており、収益体質および財務体質の強化を進めながら、経営効率の向上および業容の拡大を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値の向上を目指すため既存事業であるPC事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、新規事業である投資事業に対しても積極的に取り組み、強い事業基盤の確立と安定収入の確保に努めてまいります。

また、当社におきましては、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでいくため、オンラインゲーム・デジタルコンテンツ事業に新規参入することを決定しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、今後の景気の先行きに不透明感が残るものの、全体として回復の兆しが現れてきたことを踏まえ、経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

当社は、平成17年3月期においてリストラクチャリングを完了するとともに、財務諸表の健全性を高めるため固定資産の減損会計早期適用を行い、資本準備金、利益準備金および資本金の減少により欠損金の解消を行いました。

これらのことにより、当社にとって新たなスタートを切ることができることとなり、そのためには経営基盤の再構築に取り組む必要が出てまいりました。

そのためには、PC事業における非効率店舗のスクラップ&ビルドや既存店の営業力強化のほか、有利子負債の圧縮、新たな事業への参入などを課題として取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としましては、速やかで的確な経営判断と意思決定ができるよう簡素化された組織と体制の構築に取り組んでおり、激動する経営環境により柔軟に対応するため、経営管理組織を強化し、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営方針の中における行動基準のひとつとして「損得より善悪を優先しましょう」を掲げております。不祥事および違法な行為等を起こさないように、役員、幹部社員がコーポレート・ガバナンスについて理解を深め自らが実践するとともに、あらゆる機会を通じ社員に対し教育を行っております。

会社の機関の内容

当社の取締役は4名で構成され、うち2名は社外取締役であります。また、当社は監査役制度を採用しており、3名で構成されている監査役のうち2名は社外監査役であります。当社の取締役会は原則月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められている事項や経営上の重要事項を決定しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 野島 隆久は当社がフランチャイズ契約を締結しております株式会社ピーシーデポコーポレーションの代表取締役であり、同じく社外取締役である平山 達大は、当社筆頭株主である株式会社アポロ・インベストメントの取締役会長であります。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、人的関係、資本的关系または取引関係その他の当社との利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年11月11日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社アポロ・インベストメント	親会社等	21.29	株式会社大阪証券取引所 市場二部

親会社等との取引に関する事項

当社は、当社の親会社等である株式会社アポロ・インベストメントとの間において資本関係はありますが、仕入取引および仕入取引以外の関係において該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴い設備投資が堅調に推移し、個人消費も緩やかながら着実に増加しており、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、半面におい

ては原油価格の高騰などによる世界経済の減速が懸念されるなど、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移しております。

小売業界におきましては企業間の競争激化がますます進むなか、商品価格の下落が進み、異業種を含めての競合もなお一層激しいものとなっており、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社では、平成 17 年 3 月期において再建計画の推進を決定したことに伴い 36 店舗中 19 店舗を閉鎖、17 店舗を PC DEPOT 店舗に改装いたしました。当中間期においても当該 17 店舗のうち将来の見込みがないと判断された 6 店舗についてはさらに閉鎖をいたしました。

当中間期においては、パソコン販売の競争激化が続いているなか、技術手数料および取次ぎサービス手数料の販売が好調に推移し、さらに閉店店舗の不動産賃貸による賃貸収入の増加等により、売上高および各利益ともに計画を上回る結果となりました。

その結果、当中間期の業績は、売上高 41 億 41 百万円、経常利益 6 百万円、中間純利益 1 億 2 百万円となりました。

〔通期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、原油高や米中景気の先行き不透明感がある中、わが国経済も個人消費および企業の設備投資が改善しておりますが、今後の経営環境はなお不透明な状態が続くものと思われま。

このような状況下、当社といたしましては、この下半期において PC 事業拡大のため新規出店を積極的に行う方向で具体的な検討を進めるとともに、営業内容において競合他社との差別化を図っていくことに注力してまいります。

新規事業としては、ブロードバンド時代における重要コンテンツになりうるモバイル・オンラインゲームを展開している東風株式会社と資本業務提携を行う予定にしており、パソコン販売小売業と並ぶ主幹事業に育ててまいります。

なお、当下期からは店舗のスクラップ&ビルドを計画しており、これに伴う費用の発生が見込まれます。

上記の条件のもと、通期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	8,500 百万円
経常利益	90 百万円
当期純利益	40 百万円

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、77 百万円で、前期末とほぼ横這いとなりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 521 百万円の減少となりました。主な要因はたな卸資産の圧縮に伴う仕入債

務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は26百万円の増加となりました。主な要因は撤退店舗を賃貸したことにより預り保証金が24百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4億93百万円となりました。主な要因は当期借入額6億54百万円、返済額1億60百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年 3月中間期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率(%)	47.3	48.0	1.6	3.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	10.0	0.7	124.2
債務償還年数(年)	33.1			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8			

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
3. 平成16年9月期、平成17年3月期および平成17年9月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	176,328		177,967	
2. 売掛金		301,393		254,013	
3. たな卸資産		881,483		1,367,846	
4. その他		52,641		101,986	
5. 貸倒引当金		367		211	
流動資産合計		1,411,480	26.8	1,901,603	32.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1)建物		586,362		605,659	
(2)土地		2,162,075		2,162,075	
(3)その他		58,054		98,858	
有形固定資産合計		2,806,493	53.3	2,866,592	49.1
2. 無形固定資産		7,104	0.1	11,994	0.2
3. 投資その他の資産					
(1)差入保証金	2	1,123,961		1,338,988	
(2)その他		14,694		23,798	
(3)貸倒引当金		96,839		298,311	
投資その他の資産合計		1,041,816	19.8	1,064,475	18.2
固定資産合計		3,855,413	73.2	3,943,063	67.5
資産合計		5,266,894	100.0	5,844,667	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		515,773		1,364,866	
2. 短期借入金	2	1,264,211		610,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金	2	332,693		404,210	
4. 未払法人税等		5,905		17,407	
5. 賞与引当金				30,300	
6. 店舗撤退損失引当金		5,280		129,004	
7. その他	3	313,887		487,559	
流動負債合計		2,437,751	46.3	3,043,347	52.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,395,992		2,484,884	
2. 退職給付引当金		52,390		114,770	
3. その他		187,406		110,625	
固定負債合計		2,635,789	50.0	2,710,279	46.3
負債合計		5,073,540	96.3	5,753,627	98.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金				2,851,070	
2. その他資本剰余金		49,928			
資本剰余金合計		49,928	1.0	2,851,070	48.8
利益剰余金					
1. 利益準備金				87,150	
2. 任意積立金					
別途積立金					
3. 中間未処分利益又は 当期末処理損失()		102,314		6,487,291	
利益剰余金合計		102,314	1.9	5,275,141	90.3
自己株式					
		58,888	1.1	58,888	1.0
資本合計		193,353	3.7	91,039	1.6
負債・資本合計		5,266,894	100.0	5,844,667	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,141,169	100.0	5,366,271	100.0
売上原価			3,326,329	80.3	4,802,217	89.5
売上総利益			814,839	19.7	564,054	10.5
販売費及び一般管理費	5		781,787	18.9	1,633,948	30.4
営業利益又は 営業損失()			33,052	0.8	1,069,894	19.9
営業外収益	1		19,352	0.5	26,960	0.5
営業外費用	2		45,533	1.1	52,274	1.0
経常利益又は 経常損失()			6,871	0.2	1,095,208	20.4
特別利益	3		177,749	4.3	38,627	0.7
特別損失	4.6		76,400	1.8	5,036,777	93.9
税引前中間純利益又は 当期純損失()			108,219	2.6	6,093,359	113.6
法人税、住民税及び事業税			5,905	0.1	11,942	0.2
中間純利益又は 当期純損失()			102,314	2.5	6,105,301	113.8
前期繰越損失()			2,424,071		381,990	
資本金減少による 欠損填補額			2,424,071			
中間未処分利益又は 当期未処理損失()			102,314		6,487,291	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損益(損失:)		108,219	6,093,359
減価償却費		27,732	48,817
差入保証金の償却額		22,446	24,253
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,409	297,264
賞与引当金の増減額(減少:)		30,300	10,000
店舗撤退損失引当金の増減額(減少:)		88,756	129,004
退職給付引当金の増減額(減少:)		62,379	96,866
受取利息及び配当金		985	3,314
支払利息		44,368	43,815
新株発行費			5,190
固定資産除却損		8,297	78,027
固定資産売却益		637	391
減損損失			4,479,589
商品評価損		12,859	21,464
投資有価証券売却損			1,500
退職特別加算金			28,880
売上債権の増減額(増加:)		47,380	8,591
たな卸資産の増減額(増加:)		473,503	31,511
仕入債務の増減額(減少:)		849,092	310,289
営業保証金の支払額			500,000
その他		75,907	200,711
小計		464,421	1,012,203
利息及び配当金の受取額		1	2,254
利息の支払額		45,419	44,665
法人税等の支払額		11,942	26,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,781	1,080,743
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			99,215
有形固定資産の取得による支出			64,309
有形固定資産の売却による収入		1,058	772
無形固定資産の取得による支出		3,890	
投資有価証券の売却による収入			96,000
差入保証金等への支出		709	2,609
差入保証金等の返還による収入		5,484	15,778
その他投資活動による収入又は支出		24,395	38,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,338	14,740

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減:)		654,211	360,000
長期借入れによる収入			300,000
長期借入金の返済による支出		160,409	233,486
株式の発行による収入			1,299,809
新株予約権の発行による収入			54,100
配当金の支払額			1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		493,802	1,059,036
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,639	36,447
現金及び現金同等物の期首残高		78,751	115,199
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		77,112	78,751

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

(1) 当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(2) 前事業年度(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社は、前期 4 15 百万円および当期 1,069 百万円と継続して大幅な営業損失を計上し、また、当期は減損処理を実施しましたので当期純損失は 6,105 百万円と多額になりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、平成 16 年 10 月 25 日開催の取締役会において、経営体質、財務体質を抜本的に改革するため、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの資本業務提携による事業の建て直しおよび大規模な第三者割当増資による財務基盤の安定化を骨子とした「経営再建計画書」を策定・決議しました。当該計画に基づき役員交替により経営体制を刷新し、競争力のあるエリアの店舗については、株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして PC DEPOT 店舗に改装し、売上及び収益性の改善努力を行うと同時に収益改善が見込まれないその他の店舗については閉鎖しました。その結果、次期は引続き株式会社ピーシーデポコーポレーションからの商品供給と店舗運営指導を受け、営業利益を計上できる予定であります。

また、平成 16 年 11 月に第三者割当増資により 1,305 百万円の資金調達を実施するとともに、平成 17 年 1 月に株式会社ピーシーデポコーポレーション等に対し 10,820 個の新株予約権を発行しました。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

商品・・・移動平均法に基づく原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～50年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 店舗撤退損失引当金 撤退が確定している店舗に関する損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。なお、前期までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったので当中間期より簡便法を適用しております。その結果、営業利益および経常利益は3,887千円増加し、税引前中間純利益は44,129千円増加しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法・・・特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な

預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,255,336千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 99,215千円</p> <p>建物 571,085千円</p> <p>土地 2,162,075千円</p> <p><u>差入保証金 50,000千円</u></p> <p>合計 2,882,376千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 600,000千円</p> <p>1年内返済予定 長期借入金 329,340千円</p> <p><u>長期借入金 2,395,992千円</u></p> <p>合計 3,325,332千円</p> <p>3.消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,251,505千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 99,215千円</p> <p>建物 588,969千円</p> <p>土地 2,162,075千円</p> <p><u>差入保証金 57,500千円</u></p> <p>合計 2,907,760千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 610,000千円</p> <p>1年内返済予定 長期借入金 322,337千円</p> <p>長期借入金 2,390,784千円</p> <p><u>買掛金 8,346千円</u></p> <p>合計 3,331,467千円</p> <p>3. _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,255,336千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 99,215千円</p> <p>建物 571,085千円</p> <p>土地 2,162,075千円</p> <p><u>差入保証金 50,000千円</u></p> <p>合計 2,882,376千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 600,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 329,340千円</p> <p><u>長期借入金 2,395,992千円</u></p> <p>合計 3,325,332千円</p> <p>3.消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,251,505千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 99,215千円</p> <p>建物 588,969千円</p> <p>土地 2,162,075千円</p> <p><u>差入保証金 57,500千円</u></p> <p>合計 2,907,760千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 610,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 322,337千円</p> <p>長期借入金 2,390,784千円</p> <p><u>買掛金 8,346千円</u></p> <p>合計 3,331,467千円</p> <p>3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 985千円	仕入割引 8,596千円
受取手数料 1,379千円	受取利息 1,064千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 44,368千円	支払利息 43,815千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
賞与引当金戻入 30,300千円	退職給付制度一部終了益 38,235千円
退職給付引当金戻入 40,242千円	
寄付金収入 61,029千円	
前期損益修正益	
前期消費税還付金 7,910千円	
延長保証預り金精算金 11,784千円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
商品評価損 12,859千円	固定資産除却損 78,027千円
リース解約違約金 24,920千円	店舗撤退損失引当金繰入額 129,004千円
前期損益修正損	減損損失 4,479,589千円
仕入形態変更による	貸倒引当金繰入額 298,311千円
買掛金精算 22,756千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 26,639千円	有形固定資産 47,436千円
無形固定資産 482千円	無形固定資産 419千円

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)																									
6.	<p>6. 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">店舗施設</td> <td style="text-align: center;">宇和島店他 合13店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗内什器備 品等</td> <td style="text-align: right;">18,509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産 (自社物件)</td> <td style="text-align: center;">大阪日本橋店 他 合18物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用土地・ 建物等</td> <td style="text-align: right;">4,369,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産 (賃貸物件)</td> <td style="text-align: center;">豊崎向山店他 合19物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用建物内 装設備、未經 過貸借等</td> <td style="text-align: right;">91,541</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,479,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。事業用資産および賃貸用不動産ともに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（4,479,589千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物492,536千円、工具器具備品18,466千円、土地3,936,813千円、長期未払金24,395千円、その他7,376千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、店舗・物件毎により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。</p>	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	店舗施設	宇和島店他 合13店舗	店舗内什器備 品等	18,509	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (自社物件)	大阪日本橋店 他 合18物件	賃貸用土地・ 建物等	4,369,538	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃貸物件)	豊崎向山店他 合19物件	賃貸用建物内 装設備、未經 過貸借等	91,541	合計				4,479,589
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)																						
事業用資産	店舗施設	宇和島店他 合13店舗	店舗内什器備 品等	18,509																						
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (自社物件)	大阪日本橋店 他 合18物件	賃貸用土地・ 建物等	4,369,538																						
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃貸物件)	豊崎向山店他 合19物件	賃貸用建物内 装設備、未經 過貸借等	91,541																						
合計				4,479,589																						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">176,328 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">99,215 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">77,112 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	176,328 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	99,215 千円	現金及び現金同等物	77,112 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">177,967 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">99,215 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,751 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	177,967 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	99,215 千円	現金及び現金同等物	78,751 千円
現金及び預金勘定	176,328 千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	99,215 千円												
現金及び現金同等物	77,112 千円												
現金及び預金勘定	177,967 千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	99,215 千円												
現金及び現金同等物	78,751 千円												

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>21,521</td> <td>18,530</td> <td></td> <td>2,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,481 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,654 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,136 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,766 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,011 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	21,521	18,530		2,991	1 年 内	1,481 千円	1 年 超	1,654 千円	合 計	3,136 千円	支払リース料	7,766 千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	7,011 千円	支払利息相当額	125 千円	減損損失	千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>88,890</td> <td>79,403</td> <td></td> <td>9,486</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>31,011</td> <td>7,752</td> <td></td> <td>23,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,902</td> <td>87,156</td> <td></td> <td>32,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>14,379 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,394 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,773 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,163 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,088 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,666 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	88,890	79,403		9,486	無形固定資産 (ソフトウェア)	31,011	7,752		23,258	合計	119,902	87,156		32,745	1 年 内	14,379 千円	1 年 超	19,394 千円	合 計	33,773 千円	支払リース料	53,163 千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	42,088 千円	支払利息相当額	1,666 千円	減損損失	千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (工具器具備品)	21,521	18,530		2,991																																																											
1 年 内	1,481 千円																																																														
1 年 超	1,654 千円																																																														
合 計	3,136 千円																																																														
支払リース料	7,766 千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																														
減価償却費相当額	7,011 千円																																																														
支払利息相当額	125 千円																																																														
減損損失	千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (工具器具備品)	88,890	79,403		9,486																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	31,011	7,752		23,258																																																											
合計	119,902	87,156		32,745																																																											
1 年 内	14,379 千円																																																														
1 年 超	19,394 千円																																																														
合 計	33,773 千円																																																														
支払リース料	53,163 千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																														
減価償却費相当額	42,088 千円																																																														
支払利息相当額	1,666 千円																																																														
減損損失	千円																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>272,465 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>555,454 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>827,920 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	272,465 千円	1 年 超	555,454 千円	合 計	827,920 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>374,137 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>794,310 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,168,447 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	374,137 千円	1 年 超	794,310 千円	合 計	1,168,447 千円																																																		
1 年 内	272,465 千円																																																														
1 年 超	555,454 千円																																																														
合 計	827,920 千円																																																														
1 年 内	374,137 千円																																																														
1 年 超	794,310 千円																																																														
合 計	1,168,447 千円																																																														

(有価証券関係)

(1) 当中間会計期間(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(金利関連)

区分	取引の種類	想定元本 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取固定支払	220,000		1,370	1,370

(2) 前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

(金利関連)

区分	取引の種類	想定元本 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取固定支払	230,000	200,000	2,342	2,342

(持分法損益等)

(1) 当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	13円45銭	1株当たり純資産額	6円33銭
1株当たり中間純利益	7円12銭	1株当たり当期純損失	487円30銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5円02銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益または当期純損失()(千円)	102,314	6,105,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	()
普通株式に係る中間純利益 または当期純損失()(千円)	102,314	6,105,301
期中平均株式数(千株)	14,375	12,528
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—————	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権10,600個) 第2回新株予約権 (新株予約権220個)

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 平成17年8月30日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当増資を決議し、平成17年10月7日に新株の払込みが行われました。

発行する株式の種類及び数	普通株式 10,420千株
発行価額	1株につき257円
発行価額の総額	2,677,940千円
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき129円
払込期日	平成17年10月7日
配当起算日	平成17年10月1日
割当先及び株式数	株式会社アポロ・インベストメント 2,340千株 投資事業組合5社 8,000千株 株式会社アルファ・インベストメント 80千株
資金の使途	PC事業の強化(新規出店、改装等)及び投資事業参入の必要資金

2. 平成17年10月12日に下記の内容の新株予約権の行使が実施されました。

株式会社ピーシーデポコーポレーション	1,700個(1,700千株)
株式会社アポロ・インベストメント	4,600個(4,600千株)
CONVEX1号投資事業有限責任組合	1,500個(1,500千株)

3. 平成17年10月24日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当による新株式発行および新株予約権の発行について決議いたしました。

(1) 第三者割当による新株式発行

発行する株式の種類及び数	普通株式 6,000千株
発行価額	1株につき340円
発行価額の総額	2,040,000千円
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき170円
払込期日	平成18年1月31日
配当起算日	平成17年10月1日
割当先及び株式数	株式会社アポロ・インベストメント 6,000千株
資金の使途	有利子負債等の負債の削減に充当

なお、当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となりますので、平成17年12月21日開催予定の臨時株主総会の特別決議により承認可決されることを停止条件としております。

(2) 新株予約権の発行

第三者割当による新株予約権発行(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの)

・第4回新株予約権

発行する理由: 当社は株式会社アポロ・インベストメントのグループ会社として経営再建を推進していくにあたり、同社との関係強化を目的として発行する。

新株予約権の割当を受ける者: 株式会社アポロ・インベストメント

新株予約権の目的たる株式の種類及び数: 当社普通株式7,300,000株

発行する新株予約権の総数: 7,300個

新株予約権の発行価額: 1個につき7,000円(1株につき7円)

新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額: 1個あたり350,000円
(1株あたり350円)

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、払込価額を調整する。

新株予約権の申込期日及び払込期日: 平成18年1月30日及び平成18年1月31日

新株予約権を行使することができる期間: 平成18年5月1日から平成23年4月30日まで

・第5回新株予約権

発行する理由: 当社の経営再建を加速度的に推進し、当社グループの業績向上、ひいては企業

価値の拡大を期すために、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員ならびに経営戦略上重要な支援者、業務提携先に、その士気や意欲の高揚、企業価値の更なる増大および経営参画意識を高めることを目的として発行する。

新株予約権の割当を受ける者：当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員
ならびに経営戦略上重要な支援者、業務提携先

新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式 5,000,000 株

発行する新株予約権の総数：5,000 個

新株予約権の発行価額：1 個につき 7,000 円（1 株につき 7 円）

新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：1 個あたり 350,000 円
（1 株あたり 350 円）

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、払込価額を調整する。

新株予約権を行使することができる期間：平成 18 年 5 月 1 日から平成 23 年 4 月 30 日まで
当該新株予約権の発行については、それぞれ平成 17 年 12 月 21 日開催予定の臨時株主総会に付議いたします。

前事業年度（自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. 平成 16 年 12 月 21 日開催の第 22 回定時株主総会総会決議に基づき、平成 17 年 5 月 9 日に取締役、監査役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の数	786 個
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 786,000 株
(3) 新株予約権の発行価額	無償
(4) 新株予約権の行使時の払込価額	1 株当り 314 円
(5) 新株予約権の行使期間	平成 18 年 12 月 22 日 ~ 平成 26 年 12 月 20 日

2. 当社は、平成 17 年 5 月 25 日開催の取締役会において、平成 17 年 6 月 28 日に開催の定時株主総会に資本の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 目的

当社は、平成 16 年 10 月に発表いたしました経営再建計画に基づき、平成 18 年 3 月期以降の黒字化を目指し、財務基盤の強化を図るとともに、経営体質・事業構造の変革を行ってまいりました。

一方、財務諸表の健全性を高めるため固定資産の減損会計の早期適用を行うことにより、多額の特別損失を計上することとなり、当期末処理損失につきましては資本準備金および利益準備金による填補に加えて資本の減少により欠損金の解消を図ろうとするものであります。

(2) 減少すべき資本の額

資本の額 2,574,000 千円のうち 2,474,000 千円減少して 100,000 千円とする予定であります。

(3) 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

(4) 欠損の填補に充てる額

資本減少額 2,474,000 千円のうち、2,424,071 千円を欠損の補填に充て、残額 49,928 千円は「その他資本剰余金」とする予定であります。

(5) 資本減少の日程

資本減少公告日	平成 17 年 6 月 29 日
債権者異議申述最終期日	平成 17 年 7 月 31 日（予定）
資本減少の効力発生日	平成 17 年 8 月 1 日（予定）

5. 仕入及び販売の実績

(1) 商品別仕入高

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
パソコン本体	1,281,714	45.7	1,762,766	37.1
モニター	95,158	3.4	208,935	4.4
プリンター	140,319	5.0	269,766	5.7
周辺機器	846,985	30.2	1,501,250	31.6
サプライ用品	275,052	9.8	523,902	11.0
ソフトウェア	144,515	5.2	339,016	7.1
中古品・その他	19,517	0.7	147,327	3.1
計	2,803,262	100.0	4,752,964	100.0

- (注) 1. 商品別仕入数量については、品種が多岐にたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上高

区分	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
パソコン本体	1,357,291	32.8	1,715,696	32.0
モニター	122,941	3.0	263,891	4.9
プリンター	161,300	3.9	251,575	4.7
周辺機器	1,210,944	29.2	1,664,763	31.0
サプライ用品	431,347	10.4	622,983	11.6
ソフトウェア	188,350	4.5	400,014	7.5
中古品・その他	590,727	14.3	409,348	7.6
計	4,062,902	98.1	5,328,273	99.3
不動産賃貸収入	78,267	1.9	37,998	0.7
合計	4,141,169	100.0	5,366,271	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
2. 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。